

平成 12 年 3 月期 個別財務諸表の概要



平成 12 年 5 月 26 日

会 社 名 株式会社アパールデータ

店頭登録銘柄

コ ー ド 番 号 6 9 1 8

本社所在都道府県

問 い 合 わ せ 先 責任者役職名 総務部 ゼネラルマネジャー

東京都

氏 名 大 関 拓 夫

TEL (042)732-1000

決算取締役会開催日 平成12年 5月26日

中間配当制度の有無 有

決算株主総会開催日 平成12年 6月29日

1. 12年3月期の業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	4,649	(26.5)	158	(-)	201	(-)
11年3月期	3,674	(42.5)	271	(-)	250	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	61	(-)	7 61	- -	1.1	3.1	4.3
11年3月期	300	(-)	35 76	- -	5.1	3.7	6.8

(注) 1. 期中平均株式数

〔 12年3月期 8,064,542株
11年3月期 8,394,865株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	中 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
12年3月期	6 00	- -	6 00	48	78.8	0.8
11年3月期	6 00	- -	6 00	48	-	0.9

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	6,771	5,733	84.7	710 90
11年3月期	6,089	5,535	90.9	686 36

(注) 期末発行済株式数

〔 12年3月期 8,064,542株
11年3月期 8,064,542株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	中 間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,900	220	80	4 00	- -	- -
通 期	5,900	470	200	- -	5 00	9 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円80銭

(1)貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	前期 (平成11年3月31日現在)		当期 (平成12年3月31日現在)		比較増減 (△は減)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	
資産の部							
I 流動資産			%		%		
1. 現金及び預金		345,275		310,214		△	35,061
2. 受取手形		377,204		474,354			97,150
3. 売掛金		565,621		817,338			251,717
4. 有価証券		707,040		72,899		△	634,140
5. 自己株		4,871		854		△	4,016
6. 商物品		17,334		74,938			57,604
7. 製品		152,781		172,610			19,829
8. 原材料		294,513		456,653			162,140
9. 仕掛品		346,250		633,026			286,776
10. 貯蔵品		11,046		9,652		△	1,393
11. 前払費用		354		3,508			3,153
12. 繰延税金資産		—		127,619			127,619
13. 未収入金		345,810		803,955			458,144
14. その他		1,906		1,759		△	147
15. 貸倒引当金		△ 8,180		△ 10,290		△	2,110
流動資産合計		3,161,830	51.9	3,949,096	58.3		787,266
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1,018,194			1,016,759			
減価償却累計額	306,967	711,227		347,861	668,897	△	42,330
(2) 構築物	51,750			51,750			
減価償却累計額	26,017	25,732		30,703	21,046	△	4,685
(3) 機械及び装置	272,734			257,945			
減価償却累計額	171,522	101,212		176,605	81,339	△	19,872
(4) 工具・器具及び備品	103,895			111,821			
減価償却累計額	83,306	20,588		90,045	21,776		1,187
(5) 土地		1,274,398		1,274,398			—
有形固定資産合計		2,133,159	35.0	2,067,458	30.5	△	65,701
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		—		30,904			
(2) 電話加入権		3,487		3,487			
無形固定資産合計		3,487	0.1	34,391	0.5		30,904
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		404,296		408,309			4,012
(2) 関係会社株式		173,460		173,460			—
(3) 出資金		88,867		86,746		△	2,121
(4) 従業員長期貸付金		904		457		△	447
(5) 破産・更生債権等		240		—		△	240
(6) 長期前払費用		34,497		757		△	33,740
(7) 繰延税金資産		—		12,289			12,289
(8) 会員権		72,493		37,725		△	34,767
(9) その他		16,338		1,064		△	15,274
(10) 貸倒引当金		△ 7		△ 2			5
投資その他の資産合計		791,091	13.0	720,807	10.7	△	70,283
固定資産合計		2,927,738	48.1	2,822,657	41.7	△	105,081
資産合計		6,089,569	100.0	6,771,754	100.0		682,185

(単位:千円)

科目	期別	前期 (平成11年3月31日現在)		当期 (平成12年3月31日現在)		比較増減 (△は減) 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
負債の部						
I	流動負債		%		%	
	1. 支払手形	114,473		347,171		232,698
	2. 買掛金	252,261		451,927		199,665
	3. 一年内返済予定の長期借入金	15,000		3,750	△	11,250
	4. 未払金	22,769		29,061		6,292
	5. 未払法人税等	25,326		4,580	△	20,746
	6. 未払消費税等	13,378		27,163		13,785
	7. 前受金	723		42,187		41,464
	8. 預り金	6,131		4,751	△	1,379
	9. 賞与引当金	77,300		110,700		33,400
	10. その他の他	103		—	△	103
	流動負債合計	527,466	8.7	1,021,293	15.1	493,826
II	固定負債					
	1. 長期借入金	3,750		—	△	3,750
	2. 長期未払金	23,138		17,353	△	5,784
	固定負債合計	26,888	0.4	17,353	0.2	9,534
	負債合計	554,355	9.1	1,038,647	15.3	484,291
資本の部						
I	資本金	2,354,094	38.7	2,354,094	34.8	—
II	資本準備金	2,444,942	40.1	2,444,942	36.1	—
III	利益準備金	65,228	1.1	70,060	1.0	4,832
IV	その他の剰余金					
	1. 任意積立金					
	別途積立金	600,000		600,000		—
	2. 当期未処分利益	70,947		264,008		193,060
	その他の剰余金合計	670,947	11.0	864,008	12.8	193,060
	資本合計	5,535,213	90.9	5,733,106	84.7	197,893
	負債・資本合計	6,089,569	100.0	6,771,754	100.0	682,185

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	前期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		当期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		比較増減 (△は減)	
		金額	構成比	金額	構成比		
I 売上高		3,674,539	100.0	4,649,688	100.0	975,149	
II 売上原価		2,803,333	76.3	3,508,779	75.5	705,445	
売上総利益		871,206	23.7	1,140,909	24.5	269,703	
III 販売費及び一般管理費		1,142,242	31.1	982,567	21.1	△ 159,674	
営業利益(△損失)		△ 271,036	△ 7.4	158,341	3.4	429,378	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,847		673			
2. 有価証券利息		3,299		250			
3. 受取配当金		11,192		6,948			
4. 仕入割引		4,791		5,769			
5. 賃貸料収入		3,424		5,188			
6. 有価証券売却益		2,916		17,410			
7. その他		12,022		7,316			
		39,493	1.1	43,557	0.9	4,063	
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料		818		154			
2. 有価証券評価損		1,610		—			
3. 自己株式評価損		9,301		—			
4. 投資有価証券評価損		6,237		—			
5. 保険解約損		—		385			
6. その他		1,156		12			
		19,125	0.5	553	0.0	△ 18,571	
経常利益(△損失)		△ 250,667	△ 6.8	201,345	4.3	452,013	
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		12,833		—			
2. 前期損益修正益		10,979	0.6	—	—	△ 23,812	
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損		4,012		2,370			
2. 役員退職慰労金		—		72,405			
3. 退職特別加算金		40,175		—			
4. 会員権評価損		—		14,179			
5. 会員権償還損		—		1,500			
		44,188	1.2	90,455	1.9	46,267	
税引前当期純利益(△損失)		△ 271,043	△ 7.4	110,889	2.4	381,933	
法人税、住民税及び事業税		6,118		4,580			
過年度法人税、住民税及び事業税		23,036		—			
法人税等調整額		—	0.8	44,913	49,493	1.1	20,338
当期純利益(△純損失)		△ 300,197	△ 8.2	61,396	1.3	361,594	
前期繰越利益		371,145		17,790		△ 353,355	
過年度税効果調整額		—		184,821		184,821	
当期未処分利益		70,947		264,008		193,060	

(3)利益処分計算書(案)

(単位:千円)

科目	期別	前 期 (平成11年6月29日株主総会承認)		当 期 (平成12年6月29日株主総会承認予定)	
		金 額		金 額	
I 当期未処分利益			70,947		264,008
II 利益処分量					
1. 利益準備金		4,832		5,488	
2. 配当金		48,325		48,382	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		— (—)	53,157	6,500 (1,200)	60,370
III 次期繰越利益			17,790		203,638

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券	移動平均法による低価法（洗替え方式）
その他の有価証券	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品	先入先出法による原価法
原材料	月次総平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	法人税法の規定による定率法
--------	---------------

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については法人税の規定による定額法を採用しております。

無形固定資産	自社利用のソフトウェアにつき、社内における利用可能見積期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
--------	--

4. 繰延資産の処理方法

試験研究費は、支出時に全額費用として計上しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率による繰入限度額を計上しているほか、個別に債権の回収の可能性を検討して計上しております。

賞与引当金

従業員（使用人兼務役員の使用人部分を含む）賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

8. 適格退職年金制度

- (1) 昭和54年3月1日より、従業員の退職金につき全面的に適格退職年金制度を採用しております。
- (2) 平成12年3月31日現在の年金資産の合計金額は304,049千円であります。
- (3) 過去勤務費用の償却割合は年100分の20であります。

(追加情報)

1. 税効果会計の適用

財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産 139,908千円（流動資産 127,619千円、固定資産 12,289千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は 44,913千円少なく、当期末処分利益は 139,908千円多く計上されております。

2. 自社利用ソフトウェア

前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能見積期間（5年）に基づく定額法によっております。

(5) 注記事項

1. 貸借対照表関係

摘要	前期末 (平成11年3月31日現在)	当期末 (平成12年3月31日現在)
会社が発行する株式の総数 発行済株式数	23,500,000 株 8,064,542 株	23,500,000 株 8,064,542 株

2. 損益計算書関係

摘要	前 期 別 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	当 期 別 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
(1) 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額		
給料手当	256,705 千円	267,037 千円
役員報酬	89,496	61,970
賞与引当金繰入額	23,110	36,200
広告宣伝費	31,654	24,743
租税公課	34,844	8,705
減価償却費	31,828	25,835
研究開発費	443,233	362,018
販管費に関する費用	41 %	41 %
一般管理費に関する費用	59 %	59 %
(上記比率は販売費及び一般管理費の合計額より 研究開発費を除いた金額で算出しております。)		
(2) 研究開発費の総額	443,233 千円	362,018 千円
(3) 固定資産除却損の内訳		
建物	- 千円	277 千円
機械及び装置	457	2,026
車輛運搬具	147	-
工具・器具及び備品	3,407	67
合計	4,012	2,370
(4) 前期損益修正益	税務更正による固定資産帳簿 価額の修正に伴う受入益。	

3. リース取引関係

	前 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)			当 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
機械及び装置	19,950	17,622	2,327	100,359	46,523	53,835
工具器具及び備品	117,620	43,175	74,445	19,431	10,103	9,328
長期前払費用	19,431	5,965	13,465			
合計	157,001	66,763	90,238	119,790	56,626	63,163
(2) 未経過リース料期末残高相当額						
1年内		27,293 千円		1年内		22,694 千円
1年超		65,756 千円		1年超		43,062 千円
合計		93,050 千円		合計		65,756 千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						
支払リース料		38,115 千円		支払リース料		29,590 千円
減価償却費相当額		34,478 千円		減価償却費相当額		27,074 千円
支払利息相当額		3,098 千円		支払利息相当額		2,280 千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					

4. 税効果会計関係

当 期
(自 平成11年4月 1日)
(至 平成12年3月31日)

(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

流動資産の部

棚卸資産評価損	6,126 千円
賞与引当金	24,290
繰越欠損金	94,900
そ の 他	2,301
繰延税金資産合計	127,619 千円

固定資産の部

会員権評価損	5,923 千円
そ の 他	6,365
繰延税金資産合計	12,289 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	41.8 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-2.0
住民税均等割	4.1
その他	-0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6 %

(6) 役員の異動

平成12年6月29日開催の定時株主総会にて退任予定

監査役 吉田良樹